

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月7日
【四半期会計期間】	第40期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社キューブシステム
【英訳名】	CUBE SYSTEM INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 崎山 収
【本店の所在の場所】	東京都品川区東五反田一丁目2番33号
【電話番号】	03（5447）3340
【事務連絡者氏名】	専務取締役 内田 敏雄
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東五反田一丁目2番33号
【電話番号】	03（5447）3340
【事務連絡者氏名】	専務取締役 内田 敏雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第2四半期 連結累計期間	第40期 第2四半期 連結累計期間	第39期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高 (千円)	4,703,037	4,055,363	9,165,885
経常利益 (千円)	367,988	260,606	671,975
四半期(当期)純利益 (千円)	47,707	128,055	208,097
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	20,908	119,047	181,151
純資産額 (千円)	3,782,789	3,924,468	3,930,568
総資産額 (千円)	5,710,558	5,412,813	5,680,844
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	6.30	17.07	27.57
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.9	72.2	68.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	280,143	1,141	622,574
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	353,898	93,155	309,550
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	160,497	125,123	173,676
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,090,183	2,344,352	2,375,687

回次	第39期 第2四半期 連結会計期間	第40期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.18	12.02

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第39期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第40期の期首(平成23年4月1日)に株式1株につき1.5株の株式分割を行っており、第39期第2四半期連結会計期間、第39期第2四半期連結累計期間及び第39期の1株当たり四半期(当期)純利益金額は、第39期の期首(平成22年4月1日)に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響が強く残る中での推移となりました。国内経済においては震災からの復興に伴い緩やかな回復基調にありましたが、欧米を中心に債務危機を背景とした減速懸念が浮上し、円高が進行する等、先行きに対する不透明感が強まっております。

情報サービス業界におきましても、顧客企業においては震災により生じた復興対策を優先実施したことに伴い、一時的に顧客のIT投資は抑制され、需要の減少と企業間競争の激化による価格低下が進む等、引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況の中で、当社グループにおきましては、既存顧客からの継続案件の維持・拡大に努めるとともに、プロジェクトのリスク管理の徹底や品質の向上、コスト適正化による収益構造の改善や経営効率の向上等を図ってまいりましたが、厳しい受注動向の影響により減収減益となりました。

その結果、当社グループの売上高は4,055百万円（前年同期比13.8%減）となりました。また、営業利益は264百万円（同28.4%減）、経常利益は260百万円（同29.2%減）、四半期純利益は128百万円（同168.4%増）となりました。四半期純利益が前年同期と比較して増加した要因としましては、前第2四半期連結会計期間において年金制度移行に伴う過去勤務債務210百万円を特別損失に計上したことによるものであります。

品目別の業績を示すと次のとおりであります。

（システムインテグレーション・サービス）

製造業におけるオフィス用品総合メーカー向け案件の縮小に伴い、売上高は2,391百万円（前年同期比8.4%減）となりました。

（システムアウトソーシング・サービス）

流通業における総合スーパー向け案件の縮小、製造業における紙加工品の製造・販売会社向け案件の縮小に伴い、売上高は768百万円（同17.4%減）となりました。

（プロフェッショナル・サービス）

金融業における銀行向け及び信販会社向け案件の縮小に伴い、売上高は895百万円（同23.0%減）となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前年同四半期連結累計期間末に比べ254百万円増加し、2,344百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1百万円（前年同四半期比279百万円減）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上額260百万円による資金増加と法人税等の支払額159百万円、引当金の減少額89百万円の資金減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は93百万円（同260百万円減）となりました。これは主に、有価証券及び投資有価証券の償還による収入100百万円、有形固定資産の取得による支出5百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は125百万円（同35百万円減）となりました。これは主に、配当金の支払額124百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループでは、顧客に対し、より付加価値の高いサービスを提供することを目的に、顧客ニーズに合った高付加価値技術の提供や先端技術の実用化、生産性・品質向上、情報セキュリティの強化、環境への取り組み等を研究開発活動として捉え、新たなビジネスを創造すべく活動を推進しております。

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は1百万円であり、現在推進している研究開発活動については次のとおりであります。

ITソリューションを取り巻く環境やトレンドが大きく変化して行く中で、中長期を見据えた先進技術に対する取り組みの強化、新たなビジネスモデルの創出を目的として社内に検討会を発足し、RIA技術を用いたフレームワークの作成及び検証を行う等、先端技術の習得に向けた取り組みを推進しております。

RIA (Rich Internet Application) 技術とは、高度な表現力と機能性及び操作性を持った、Webブラウザ上で動作するアプリケーション全般を指すものであり、近年、大手ソフトウェア関連の企業がRIAを用いたWebアプリケーション開発技術を提供しております。

(5) 従業員数

当社グループは、システムソリューション・サービスの単一セグメントのため、当第2四半期連結累計期間の末日現在における当社グループの従業員数を事業部門別に示すと次のとおりであります。

平成23年9月30日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
システムソリューション・サービス部門	473
管理部門	56
合計	529

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当社グループは、システムソリューション・サービスの単一セグメントのため、生産、受注及び販売の実績については、セグメントに代えて品目別に示しております。

生産実績

当第2四半期連結累計期間の生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	金額(千円)	前年同四半期比(%)
システムインテグレーション・サービス	2,391,452	91.6
システムアウトソーシング・サービス	768,087	82.6
プロフェッショナル・サービス	895,823	77.0
合計	4,055,363	86.2

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

受注状況

当第2四半期連結累計期間における受注状況を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
システムインテグレーション・サービス	2,350,204	92.5	1,196,156	98.6
システムアウトソーシング・サービス	820,200	91.3	430,293	98.2
プロフェッショナル・サービス	899,278	82.2	392,334	85.7
合計	4,069,682	89.8	2,018,784	95.7

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

品目別販売実績

当第2四半期連結累計期間の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	金額(千円)	前年同四半期比(%)
システムインテグレーション・サービス	2,391,452	91.6
システムアウトソーシング・サービス	768,087	82.6
プロフェッショナル・サービス	895,823	77.0
合計	4,055,363	86.2

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結累計期間		当第2四半期連結累計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社野村総合研究所	1,538,148	32.7	1,134,857	28.0
富士通株式会社	831,179	17.7	769,684	19.0
みずほ情報総研株式会社	542,552	11.5	342,777	8.5

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

業種別販売実績

当第2四半期連結累計期間の販売実績をエンドユーザの業種別に示すと、次のとおりであります。

業種区分	金額(千円)	前年同四半期比(%)
金融業	1,514,634	88.3
流通業	1,013,307	106.8
通信業	844,528	96.2
製造業	184,034	35.6
官公庁	167,524	73.1
その他	331,333	79.9
合計	4,055,363	86.2

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(7) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(8) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く厳しい環境は依然として継続しておりますが、第3四半期以降は金融業・製造業における受注が回復基調になると見込まれること及び流通業・通信業においても受注が引き続き堅調に推移することを見込んでおり、主要3業種を中心に受注拡大を図り、売上高・利益の確保に努めてまいります。

(9) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

金融経済環境が大きく変化する中、コミットメントライン契約の締結により、運転資金枠を確保し、資金調達の機動性と安定性を高め、積極的な事業展開を図るとともに、資金効率を高め、財務体質の強化に努めてまいります。

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は4,530百万円となり、前連結会計年度末に比べ157百万円減少いたしました。これは主に売上債権が64百万円、現金及び預金が31百万円、仕掛品が16百万円減少したことによるものです。また、固定資産合計は882百万円となり、前連結会計年度末と比較して111百万円の減少となりました。これは主に投資有価証券が早期償還により50百万円減少したことによるものです。

これらの結果、総資産は5,412百万円となり、前連結会計年度末に比べ268百万円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は1,488百万円となり、前連結会計年度末に比べ261百万円減少いたしました。これは主に引当金、買掛金および法人税等の支払による減少によるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は3,924百万円となり、前連結会計年度末に比べ6百万円減少いたしました。これは主にその他有価証券評価差額金の減少によるものです。

(10) 経営者の問題認識と今後の方針について

当四半期連結会計期間の末日現在において、前事業年度末の有価証券報告書(平成23年6月28日開示)に記載している内容に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,182,000
計	11,182,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,639,920	7,639,920	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	7,639,920	7,639,920	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	7,639,920	-	768,978	-	708,018

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
崎山 収	神奈川県横浜市青葉区	1,007	13.18
キューブシステム従業員持株会	東京都品川区東五反田 1 - 2 - 33	824	10.79
内田 敏雄	神奈川県小田原市	310	4.06
佐藤 俊郁	神奈川県横浜市保土ヶ谷区	214	2.81
小貫 明美	神奈川県横浜市金沢区	200	2.62
竹田 和平	愛知県名古屋市天白区	180	2.35
櫻井 正次	東京都渋谷区	158	2.06
株式会社キューブシステム	東京都品川区東五反田 1 - 2 - 33	139	1.82
株式会社みずほ銀行	東京都中央区晴海 1 - 8 - 12	138	1.80
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1	129	1.68
計	-	3,302	43.23

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 139,100	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,450,200	74,502	同上
単元未満株式	普通株式 50,620	-	一単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	7,639,920	-	-
総株主の議決権	-	74,502	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が2,700株含まれております。また、「議決権の数」の欄には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数27個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社キューブシステム	東京都品川区東五反田 1 - 2 - 33	139,100	-	139,100	1.82
計	-	139,100	-	139,100	1.82

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,545,687	2,514,352
売掛金	1,538,838	1,474,167
有価証券	350,000	300,000
仕掛品	53,915	37,746
その他	199,179	204,095
貸倒引当金	487	247
流動資産合計	4,687,133	4,530,114
固定資産		
有形固定資産	101,752	95,152
無形固定資産	3,624	3,599
投資その他の資産	888,333	783,946
固定資産合計	993,710	882,698
資産合計	5,680,844	5,412,813
負債の部		
流動負債		
買掛金	397,954	348,798
短期借入金	280,000	280,000
未払法人税等	149,480	105,468
賞与引当金	220,647	236,329
その他	277,486	153,940
流動負債合計	1,325,568	1,124,537
固定負債		
退職給付引当金	189,092	135,884
役員退職慰労引当金	197,728	189,678
資産除去債務	37,886	38,244
固定負債合計	424,707	363,807
負債合計	1,750,276	1,488,344
純資産の部		
株主資本		
資本金	768,978	768,978
資本剰余金	708,018	708,018
利益剰余金	2,503,051	2,506,088
自己株式	75,085	75,213
株主資本合計	3,904,962	3,907,871
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,827	7,662
為替換算調整勘定	7,919	8,769
その他の包括利益累計額合計	6,908	1,106
少数株主持分	18,696	17,703
純資産合計	3,930,568	3,924,468
負債純資産合計	5,680,844	5,412,813

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	4,703,037	4,055,363
売上原価	3,904,663	3,387,857
売上総利益	798,373	667,505
販売費及び一般管理費		
賞与引当金繰入額	24,600	18,368
退職給付費用	3,952	4,369
役員退職慰労引当金繰入額	7,945	7,705
その他	392,840	372,759
販売費及び一般管理費	429,337	403,202
営業利益	369,035	264,302
営業外収益		
受取利息	2,357	781
受取配当金	5,090	3,853
投資有価証券売却益	5,365	4,359
その他	1,190	6,017
営業外収益合計	14,003	15,011
営業外費用		
支払利息	1,969	1,897
投資有価証券評価損	8,526	13,980
その他	4,555	2,830
営業外費用合計	15,050	18,708
経常利益	367,988	260,606
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,209	-
保険解約返戻金	25,999	-
特別利益合計	28,209	-
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	21,533	-
投資有価証券評価損	51,565	-
持分変動損失	177	-
過去勤務債務償却額	210,098	-
特別損失合計	283,374	-
税金等調整前四半期純利益	112,824	260,606
法人税等合計	67,114	133,481
少数株主損益調整前四半期純利益	45,709	127,124
少数株主損失()	1,997	930
四半期純利益	47,707	128,055

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	45,709	127,124
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,539	7,164
為替換算調整勘定	1,261	912
その他の包括利益合計	24,800	8,077
四半期包括利益	20,908	119,047
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	23,057	120,040
少数株主に係る四半期包括利益	2,149	993

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	112,824	260,606
減価償却費	11,384	10,991
引当金の増減額(は減少)	252,484	89,768
受取利息及び受取配当金	7,447	4,634
支払利息	1,969	1,897
投資有価証券評価損(は戻入益)	60,091	13,980
売上債権の増減額(は増加)	1,267	63,473
たな卸資産の増減額(は増加)	15,313	16,053
仕入債務の増減額(は減少)	18,367	48,925
その他	3,139	66,138
小計	432,489	157,534
利息及び配当金の受取額	7,562	4,974
利息の支払額	1,764	1,821
法人税等の支払額	158,142	159,546
営業活動によるキャッシュ・フロー	280,143	1,141
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	100,000	-
有価証券の償還による収入	250,000	50,000
投資有価証券の償還による収入	-	50,000
有形固定資産の取得による支出	3,195	5,740
投資有価証券の取得による支出	6,836	5,565
投資有価証券の売却による収入	14,436	-
その他	506	4,460
投資活動によるキャッシュ・フロー	353,898	93,155
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の増減額(は増加)	38,322	128
配当金の支払額	126,249	124,994
少数株主からの払込みによる収入	4,375	-
少数株主への配当金の支払額	300	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	160,497	125,123
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,979	508
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	471,565	31,335
現金及び現金同等物の期首残高	1,618,618	2,375,687
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,090,183	2,344,352

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び預金勘定	2,260,183千円	2,514,352千円
預入期間が3か月を超える定期預金	170,000千円	170,000千円
現金及び現金同等物	2,090,183千円	2,344,352千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	126,653	50	平成22年3月31日	平成22年6月24日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	125,016	25	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

当社グループは、システムソリューション・サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	6円30銭	17円07銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	47,707	128,055
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	47,707	128,055
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,577	7,500

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成23年4月1日付けで株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号平成22年6月30日)を適用しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前第2四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益は、以下のとおりであります。

1株当たり四半期純利益金額 9円44銭

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月2日

株式会社キューブシステム
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米澤 英樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津田 良洋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社キューブシステムの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キューブシステム及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。